

令和7年度 在宅医療・介護連携の推進に係る東海北陸管内6県意見交換会資料

在宅医療・介護連携の推進に係る
市町村支援に向けた取組
(富山県)

令和7年9月26日
高齢福祉課

R7年度 在宅医療・介護連携推進事業について

	内容
R6年度に実施した取組（事業・会議等）の内容	①厚生センター地域包括ケア推進支援事業 ②富山県在宅医療実施状況調査（対象：病院102機関、診療所574機関） 調査項目：訪問診療及び往診実施回数、対象者疾患、年齢、在宅医療推進に必要な事項等） ③医療・介護連携促進基盤整備事業：医療・介護関係機関の連携を促進するためのICT導入支援 ④市町村による在宅医療・介護・障害福祉連携促進支援事業（実績：2市） ⑤ケアマネジャーによる「人生会議（ACP）」促進事業 ・研修会開催：基礎促進研修会 3回、促進研修会 5回 ・ケアマネジャーによる「人生会議（ACP）」促進マニュアルの作成、配布 ⑥富山県あんしん在宅医療・訪問看護推進会議の開催（R7.2.7開催） （富山県社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会との合同開催） 本県の在宅医療、訪問看護の推進方策及び第9期介護保険事業支援計画の進捗状況に関する協議 ⑦富山県在宅医療支援センター運営事業（県医師会委託） ⑧医療系ショートステイ病床確保事業（4圏域に各1か所確保）
市町村の現状と課題	・在宅医療・介護連携の推進に際して検討するための協議会の設置：12市町村(80%) ・4つの場面の実施について目指す姿を4つ全てで設定している市町村：7市町村(46.7%) ・4つの場面のうち、急変時の対応における取組が一番少なく、その市町村数は7市町村(46.7%)にとどまる。 ・在宅医療・介護連携に関するコーディネーターがいる市町村：5市町村（33.3%）
県としての評価 （取組が必要と思われること）	・富山県在宅医療実施状況調査の結果、在宅医療に取り組む医療機関数及び医師数は減少しているが、訪問診療の実績は増加している。 ・ICT未導入の郡市医師会があり、新規導入に至っていない。 ・ACPに関する事業について、在宅医療を行う医師向けからケアマネジャー向けへとシフトしてきたが、在宅医療だけでなく、今後は幅広く事業を展開していくことが必要。
現状・評価を踏まえたR7年度の対応策（事業内容）	①⑥⑦⑧継続 ③未導入の郡市医師会への周知、申請事務の受付 ④市町村へ申請希望について確認し、2市への補助を実施（予定） ⑤促進研修会：9ブロックでの実施（予定） マニュアルの配布

在宅医療・介護連携の推進に係る市町村支援に向けた取組

■市町村支援に向けた取組

(富山県)

標題	厚生センター地域包括ケア推進支援事業
概要	在宅医療・介護連携、認知症施策及び介護予防事業等が地域の特性に応じて柔軟かつ効果的に推進されるよう、厚生センターとして管内市町村を支援することにより地域包括ケアシステムの構築に寄与すること

■取組に至った経緯（背景）、課題認識、目的

- ・厚生センター（保健所）は、地域保健法（第4条第1項）「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」において、「地域包括ケアシステムの強化に努めるとともに、所管区域内の市町村と重層的な連携の下、介護及び福祉等の施策について、積極的な役割を果たす必要がある。」とされている。
- ・地域の特性に応じて柔軟かつ効果的に推進されるよう、厚生センターとして管内市町村を支援することにより、地域包括ケアシステムの構築に寄与することを目的としている。

■取組の詳細（プログラム等）

- ・在宅医療・介護連携推進支援事業
- ・認知症施策推進支援事業
- ・介護予防推進支援事業

■取組の成果、成果に至った要因、所感等

- ・各市町村在宅医療介護連携協議会・研修会等への参画、参加
- ・管内市へのヒアリング
- ・高齢者の栄養・食支援の実態把握調査
- ・食形態一覧表の改定、医療と介護の連携手引きの改定 等